

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証シート

交付金充当額	事業費総額
197,440,891円	230,802,891円

実施計画No	事業名	担当	総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	実施計画提出時の成果目標	効果検証 ①アウトプット(事業の実施結果) ②アウトカム(事業実施による効果)
低所得世帯支援枠	令和5年度山都町価格高騰重点支援給付金支給事業(追加分)	福祉係	165,970,000	132,608,000	R6.1.10	R6.3.31	対象世帯への支給率100%	物価高が続く中で低所得の方々の生活を維持するため、低所得世帯へ給付金の支給を行った。 2,371世帯×7万円
	令和5年度山都町価格高騰重点支援給付金支給事業(追加分) 【事務費】	福祉係	2,422,215	2,422,215	R6.1.10	R6.3.31	対象世帯への支給率100%	上記給付に必要な事務費(システム改修費、郵便料、振込手数料等)
給付金・定額減税一体支援枠	令和5年度山都町住民税均等割のみ課税世帯給付金	福祉係	49,359,283	49,359,283	R6.3.1	R6.5.30	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	物価高が続く中で低所得の方々の生活を維持するため、低所得世帯へ給付金の支給を行った。 給付金 481世帯×10万円 事務費 1,259,283円
	令和5年度山都町低所得の子育て世帯加算給付金	福祉係	11,256,193	11,256,193	R6.3.1	R6.5.30	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	物価高が続く中で低所得の子育て世帯の生活を維持するため、低所得の子育て世帯へ給付金の支給を行った。 給付金 101世帯(198人) 一人5万円 事務費 1,356,193円
	定額減税補足給付事業	課税係	1,795,200	1,795,200	R6.5.17	R6.5.30	対象者把握のため、令和6年3月までにシステム改修を開始する	事業の確定等の調整に時間を要し、令和6年5月の実施となったが、適切に定額減税が行えた。